

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

企業経営に日本型雇用慣行 復活か 終身雇用、年功賃金など支持率続伸

今、企業経営のあり方が根本から問われそうな変化が組織に鳴動を起しつつある。「終身雇用」「年功賃金」「組織との一体感」を求める人の割合が、約10年前と比較して10ポイントも上昇していることがわかった。中でも「終身雇用」を支持する割合は約9割で、過去最高を記録した。

「終身雇用」を支持する人の割合は、調査開始年の1999年以降、過去最高の87.9%で「組織との一体感」「年功賃金」を支持する割合もそれぞれ88.9%、76.3%と過去最高水準。日本型雇用慣行を表す項目に対する支持割合が上昇している。特に20～30歳代で、「終身雇用」「年功賃金」の支持が2007年から急激に伸び、年齢階層の違いに差がなくなっている。

この3つは日本型組織の三大美点とされ、日本企業成長の原動力ともてはやされた。しかし、能力重視の成果主義が採用され、派遣労働など働き方の多様化が進み、IT化でコミュニケーションが減り組織から「一体感」が薄れてきたという。

日本社会を「年齢にかかわらず働ける社会が望ましい」と思う人は9割強。20歳代、30歳代の若年者でも同意見が大多数。その一方、20歳代で「高齢者は早めに引退して、若年者の雇用機会を確保した方がよい」という意見の割合が49.0%と突出していた。これは「組織の老害」をさすのか、この矛盾に専門家も首をかしげる。

税務会計

ご存知ですか?「職場積立NISA」 同制度の導入企業は6月末で2,856社

6月末時点において「職場積立NISA」を導入している企業は昨年12月末時点の1,268社から1,588社増加して2,856社となったことを、日本証券業協会が事務局となっているNISA推進・連絡協議会がこのほど発表した。給与等から天引きしている企業数は、同じく91社から138社に増加。積立金額は、1月～6月の合計で3億4,894万円にのぼり、昨年7月～12月の合計1億998万円から2億3,896万円増えている。

職場積立NISAとは、職場単位でNISA口座(少額投資非課税制度を利用した証券口座)を活用するもので、職場(企業)が金融機関と提携し、給料天引きによるNISA口座での株や投資信託の積立のほか、金融機関による職場での投資教育なども行われている。

NISA推進・連絡協議会では、企業の役職員等の自助努力による資産形成の支援や福利厚生を増進を図る目的で、普及・促進等を進めてきている。

職場積立NISAは、通常のNISAと同様に年間120万円までの投資額を上限に非課税投資枠が設定され、株式や投資信託の売却益などが5年間非課税になる。給与や賞与などから天引きされて定時定額、又は賞与からの天引きで臨時に拠出した資金によって運用される。

つまり、職場積立NISAとは、金融機関と契約した企業が社員のNISA取引を一括し、金融商品を購入する仕組みである。

今週のキーワード

全員参加型社会

この調査は9月末、厚労省の独立行政法人 労働政策研究・研修機構による「第7回勤労生活に関する調査」(副題テーマ=スペシャル・トピック『「全員参加型社会」に関する意識』)である。勤労者生活の実態を把握するために、日本型雇用慣行や将来のキャリアなど職業生活に関する意識とともに、生活満足度や社会のあるべき姿など社会全般にわたる意識の多様な側面について明らかにすることを目的としている。毎回テーマを決め調査は4年ごとに行われる。